

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	保育委託				所管	教育委員会		
						児童保育課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 5 4 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	子ども・子育て支援法				
	事業対象	区内私立保育所(12園)及び区外の公立・私立保育所						
	事業目的	子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育が必要な家庭の児童について、保護者に代わり保育を実施するため、区内の私立保育所及び区外の公立・私立保育所に保育委託する。						
	事業内容	保育を委託している保育所に対して、施設の基準維持、及び児童の処遇安定を図るため、「台東区保育委託費支給要綱」に基づき保育所運営費を支給する。						
	委託の有無	全部委託	委託内容	保育の実施				
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	園	54	35	38	48	
		成果指標	入所児童数	人	15,301	9,440	10,400	10,621
	決算額 (単位:千円)				1,170,686	1,263,258	1,318,352	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,741	2,983	3,401	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,170,686	1,263,259	1,318,353	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			1,173,427	1,266,242	1,321,754	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			149,017	174,427	192,506	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			367,047	384,881	382,866	
一般財源(区負担額)			657,363	706,934	746,382			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	施設の基準維持や保育内容の充実を図る等、認可保育所運営上必要である。					
	効率性	3	入所児童数の増に伴いコストは増大したが、委託方法は変わらず効率性に大きな変更はない。					
	手段の適切性	4	委託費は国・都の基準により支給しているため、手段は適切である。					
目的達成度	4	委託費を支給することで、施設の基準維持や保育内容の充実に寄与している。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性			
区内の私立認可保育所及び広域入所制度に基づく区外の認可保育所の運営並びに在籍児童の処遇安定に必要な不可欠な事業として、引き続き実施していく。					維持			
					拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			